(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度　北海道岩内町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	8,128	7,716	411	312	117	11,353	
2	公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	－	0	－	
3	深層水事業特別会計	13	13	0	－	8	－	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等	8,132	7,721	411	312		11,353	－

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	1,900	1,896	3	3	219	－	－	－	
2	介護保険特別会計	1,519	1,497	22	22	238	－	－	－	
3	後期高齢者医療特別会計	147	147	0	0	51	－	－	－	
4	老人保健特別会計	0	0	0	0	0	－	－	－	
5	水道事業会計	442	9	433	433	0	1,282	0	－	法適用
6	下水道事業会計	31	31	0	0	253	5,770	5,221	－	法適用
7	臨海部土地造成事業特別会計	24	569	▲546	52	20	－	－	－	法非適用
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				511		7,052	5,221	－	－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	岩内地方衛生組合	474	439	35	35	0	93	54	
2	岩内・寿都地方消防組合	1,109	1,092	17	17	0	45	34	
3	後志教育研修センター	13	12	0	0	0	0	0	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				52		138	89	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
83										
84										
85										
86										
87										
88										
89										
90										
91										
92										
93										
94										
95										
96										
97										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付与している。

公債費負担の状況（千円・％）

実質公債費比率　（千円・％）

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
元利償還金		1,176,787	1,343,709	1,332,028	37.3
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	184,245	183,155	215,302	6.0
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	52,940	54,594	54,013	1.5
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	5,570	5,567	5,565	0.2
	一時借入金の利子	558	508	221	0.0
合計　（ア）		1,420,100	1,587,533	1,607,129	

内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
	利子補給に係るもの	5,570	5,567	5,565	0.2
標準財政規模　（イ）		4,528,069	4,538,247	4,631,648	
算入公債費等の額　（ウ）		1,138,130	1,123,469	1,060,861	
分母　（イ）－（ウ）		3,389,939	3,414,778	3,570,787	
実質公債費比率 ((ア)－(ウ))／((イ)－(ウ))×１００	（単年度）	8.3	8.5	10.8	
	（3ヵ年平均）	9.3	9.4	9.2	

将来負担の状況（千円・％）

将来負担比率　（千円・％）

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	12,430,954	11,783,661	11,353,171	317.9
	債務負担行為に基づく支出予定額	31,213	25,646	20,081	0.6
	公営企業債等繰入見込額	4,189,258	4,030,496	5,220,829	146.2
	組合等負担等見込額	210,115	149,663	88,517	2.5
	退職手当負担見込額	1,932,490	1,881,096	1,825,603	51.1
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計　（エ）	18,794,030	17,870,562	18,508,201	
充当可能財源等	充当可能基金	1,508,572	1,625,471	2,098,440	58.8
	充当可能特定歳入	3,524,706	3,806,733	3,890,351	108.9
	基準財政需要額算入見込額	8,965,426	8,316,169	8,051,503	225.5
	合計　（オ）	13,998,704	13,748,373	14,040,294	
将来負担比率((エ)－(オ))／((イ)－(ウ))×１００		141.4	120.7	125.1	

内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	10,063	9,046	8,031	0.2
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	21,150	16,600	12,050	0.3
企業債等繰入見込額	下水道事業会計	4,189,258	4,030,496	5,220,829	146.2
	水道事業会計	－	－	－	－
	臨海部土地造成事業特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	平成22年度(再掲)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	15.00	20.00
連結実質赤字比率	－	20.00	35.00
実質公債費比率	9.2	25.0	35.0
将来負担比率	125.1	350.0	

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※実質公債費比率の((ア)－(ウ))は特定財源の額を控除している。